

分析の前に

【 当社の収益に影響を与える要因 】

ガス事業における粗利は、ガス販売量の拡大（数量差）と、売価と仕入値の差（単価差）から構成されています。

ガス販売量

当社の売上高の約7割は都市ガスの販売によるため、その販売量の増減は売上高に直接的な影響を与えます。販売量増減の大きな変動要因として、気温、及び景気等の動向があげられます。

【 気温 】

家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減収・減益要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、冷夏・暖冬の場合に、それぞれガス販売量が減少し、減収・減益要因となります。

【 景気等の動向 】

工業用分野、業務用分野において、景気等の影響を受けます。工業用分野については、不景気の際には工場等の稼働率が低下するため、w販売量は減少します。また、業務用分野については、不景気の際には例えばホテルの稼働率が低下し、商業施設の営業時間が短縮されるため、販売量は減少します。

原材料費

当社の営業費用において原料費は大きなウェイトを占めており、これはガス販売量の増減に伴う物量差、原油価格及び為替の変動により影響を受けます。

【 原油価格 】

都市ガス原料であるLNG価格は原則として原油価格に連動しているため、原油価格の変動が原料費に影響を及ぼす可能性があります。

【 為替 】

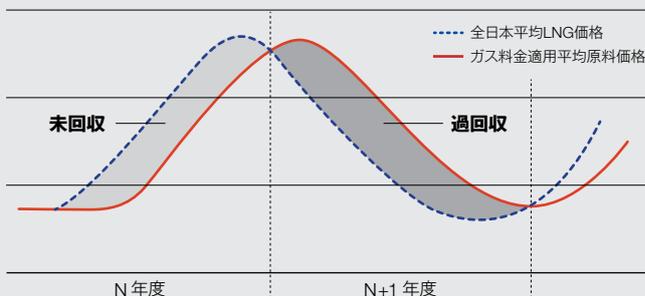
LNGの購入は米ドル建ての契約となっています。したがって、円高であれば円ベースの原材料費を押し下げ、円安であれば原材料費を押し上げます。

原料費調整制度とスライドタイムラグ

料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化成果を明確化することを目的に、貿易統計に基づく3ヶ月の平均原料価格と、基準となる原料価格（基準平均原料価格）を比較し、その変動分について、あらかじめ定められた算定方法により自動的にガス料金に反映させる原料費調整制度が導入されています。この制度により、原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、基本的にはニュートラルとなっています。しかし、原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでには最大5ヶ月のタイムラグ（スライドタイムラグと呼んでいます）があるため、原油価格・為替レート変動の動向によっては、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、利益の変動要因となることがあります。

▶ 料金スライドイメージ

原料価格の3ヶ月平均値を、中2ヶ月の間隔において、次の1ヶ月分のガス料金に反映します。
(例：1～3月の原料価格の平均値は、6月のガス料金に反映します。)



年金数理差異

年金運用資産の期待運用収益と当期の運用結果の差異、及び退職給付債務の見積りと当期の実額の差異から成る数理上の差異を、発生翌期に一括償却し、営業費用に計上しています。

したがって、この差異が大きく発生した場合、翌期の収支に大きな影響を与える可能性があります。

LNG (= Liquefied Natural Gas) : 液化天然ガス。メタン (CH₄) を主成分とする気体 (天然ガス) をマイナス162℃程度まで冷却し、液化したものです。液化することで体積が1/600となるため、タンカーによる大量輸送が可能となります。

業績概要

2013年3月期決算 増収増益

ガス販売量：**1.3%増**

ガス販売量は、発電用を中心とする工業用需要の大幅な増加により、2億m³、1.3%増加の153億90百万m³

売上高：**9.2%増**

ガス販売量の増加や原料費調整制度による都市ガス売上高の増加に加え、電力販売の好調を受け、前期比1,614億円、9.2%増の1兆9,156億円

当期純利益：**120.7%増**

スライドタイムラグの改善による営業利益の増加に加え、営業外収益、特別利益も増加した結果、当期純利益は前期比556億円、120.7%増の1,016億円

2013年3月期の株主還元

配当額257億円、自社株取得額360億円となり、これらが連結当期純利益に占める総分配性向は60.7%となり、引き続き**総分配性向6割を達成**。1株当たり配当については年間9円から10円へと**1円増額**を決定

主な取組み

原料価格の低減と海外事業の拡大

2013年3月 バーネット堆積盆におけるシェールガス開発事業への参画により、**米国で初めて上流権益を取得**

2013年4月 当社で長期契約として**初めてのヘンリーハブ価格連動**で、コープポイント液化基地プロジェクトからの天然ガス調達について基本合意

2012年6月 ベルギーにおける天然ガス火力発電所(42.5万kW)の株式26.66%を取得

→ 海外投資事業利益 +37億円(―%、対前期比)

天然ガスの普及・拡大に対応する最適なインフラの整備

2012年3月 「千葉～鹿島ライン」、2012年5月には「鹿島臨海ライン」がそれぞれ竣工し、東京電力(株)鹿島火力発電所等への供給を開始

→ 鹿島地区において4億5百万m³の新規需要を獲得

2012年7月 茨城県日立市で当社第4のLNG受入基地となる**日立LNG基地の建設工事に着手**(2016年3月期の稼働開始を予定)

2013年2月 **茨城県の天然ガスインフラの整備・拡充を加速して進めることを決定**。東部ガス(株)と水戸地区向けの新たなパイプラインの建設を共同して進めていくほか、「古河～真岡幹線」の着工を決定、「日立～鹿島幹線(仮称)」についても陸上ルートと海底ルートの調査を開始

エネルギーソリューションの提供

2012年10月 **扇島パワーステーション3号機**の建設を決定し、同年11月に建設に着手

2013年4月 「エネファーム」の新商品を発売

→ 電力事業利益 +112億円(+140.7%、対前期比)

▶ 詳細はP.40「経営者による財務分析」をご参照ください。

▶ 業績サマリー 3月31日に終了した1年間

(単位：億円)

	2013	2012	増減	%
ガス販売量(百万m ³ 、45MJ/m ³)	15,390	15,190	+200	+1.3
売上高	19,156	17,542	+1,614	+9.2
営業費用	17,700	16,771	+929	+5.5
営業利益	1,456	770	+686	+88.9
経常利益	1,474	756	+718	+95.0
当期純利益	1,016	460	+556	+120.7

▶ 経済フレーム 3月31日に終了した1年間

	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2013	113.9	82.9	16.7
2012	114.2	79.1	16.4

▶ 年金運用(個別) 3月31日に終了した1年間

	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2013	6.10%	1.4%	2,760
2012	5.13%	1.7%	2,540
2011	2.70%	2.0%	2,350